

第45回原子力委員会定例会議議事録（案）

1. 日 時 2000年7月18日（火）10：30～11：45
2. 場 所 委員会会議室
3. 出席者 藤家委員長代理、依田委員、遠藤委員
（事務局等）科学技術庁
原子力局
中澤局長
研究技術課 工藤課長、木村補佐、黒沢、進藤、成嶋
原子力調査室 伊藤室長、山越、会沢
防災科学技術研究所防災総合研究部
三次元震動破壊研究室 小川室長、御子柴主任研究官
金属材料技術研究所 企画室 古屋室長
警察庁
科学警察研究所
物理研究室 斉藤室長
総務課 木村専門官
通商産業省
工業技術院 総務部
研究業務課 薦田課長、屋代
環境庁
国立環境研究所 平野研究企画官
企画調整局 環境研究技術課 長山
自治省（消防庁）
消防研究所 第2研究部 斉藤部長
農林水産省
農林水産技術会議事務局連絡調整課 金山課長補佐、島川係長
建設省
土木研究所 耐震技術研究センター 震動研究室 片岡研究員
建築研究所 第四研究部 施工技術研究室 大川室長
大臣官房技術調査室 波多野研究企画係長
厚生省
官房厚生科学課 磯貝専門官
国立病院部 名越政策医療推進官

運輸省

船舶技術研究所 原子力技術部 山路部長
企画室 三島木専門官

気象庁

総務部 企画課 滝下環境企画係長
気象研究所 環境・応用気象研究部 第二研究室 千葉室長
運輸政策局技術安全課 西技術第一係長

日本原子力研究所

村上理事長、齋藤副理事長、岡副理事長、高橋理事
数土企画室長、田中総務部長、富井人事部長、黒岩財務部長、
野田企画室次長、田島総務課長、庄子人事課長、高橋予算課長、
岡部広報課長代理

吉舗専門委員

4. 議 題

- (1) 平成13年度原子力関係予算ヒアリングについて（日本原子力研究所、 国立機関原子力試験研究費・含通産省工業技術院）
- (2) その他

5. 配布資料

- 資料1-1 予算概算要求（日本原子力研究所）
- 資料1-2 平成13年度国立機関原子力試験研究費（一括計上）原子力委員会ヒアリング資料
- 資料2 44回原子力委員会臨時会議議事録（案）

6. 審議事項

- (1) 平成13年度原子力関係予算ヒアリングについて

標記の件について、日本原子力研究所村上理事長、齋藤副理事長、岡副理事長、高橋理事より資料1-1に基づき、日本原子力研究所の予算概算要求について説明があった。これに対し、

国際熱核融合実験炉（ITER）関係で要求している平成13年度の予算は、誘致決定のために必要な調査費等を踏まえた予算なのか。

（日本原子力研究所）本予算は、8月末日までに科学技術庁として財政当局に概算要求する際の実案である。日本原子力研究所としては、ぜひ、日本に誘致して頂きたいと考えており、それに対応できる予算案の手当をお願いしたいと考えている。

組織編成について、海外事務所を設置するとあるがどういう意味か。

(日本原子力研究所) 実際にウィーンとワシントンに人を派遣しているが、正式に組織上認知して頂くため記載したものである。

社会技術総合研究センターについて、定員としては何人ぐらい要求をしているのか。

(日本原子力研究所) 本件については、科学技術庁で検討中でもあり不確定な点もあるが、現在のところ、地球フロンティアシステムの組織を念頭に置いて任期付任用での運用を中心に考えており、そのための人件費を計上している。職員の定員要求は今後の推移によって検討する。任期付き人材を用いることが妥当と思う。

社会技術に係わる研究では、いろいろな分野の人材を集め適切な人員構成とし、社会のニーズにあった研究を行って欲しい。

革新的な原子炉の研究に対して、予算要求の規模はどの程度か。また、どのような研究を考えているのか。

(日本原子力研究所) 主な研究として、低減速スペクトル炉あるいは分散型小型炉による熱供給システム等を考えており、予算的には総額で約8億5千万円程度を要求している。特に低減速スペクトル炉では、将来的にはMOX燃料を使った臨界実験を行いたいと考えている。これに必要な予算は数十億円レベルにのぼり、段階的に予算要求を実施していきたいと考えている。

職種別定員の推移を見ると技術系の職員数が年々減少傾向にあるが、研究系と技術系の職員数のバランスについては、どのように考えているのか。

(日本原子力研究所) これまでは人員の削減を進めるにあたり、研究者の数を維持してきたため、技術系の職員が削減の対象になっていた。その点については可能な限り賃金(外注)で対応してきたが、JCOの事故後見直しを始めた。現状はかなりシリアスな状況と認識している。今後、安全への配慮を第一に人員の削減を適切に進めていくことが重要な課題である。

COEを目指すところがあるが、具体的には何があるのか。(日本原子力研究所) 一つには先端基礎研究センターがあるが、国際化が必要と認識している。また、関西研究所の光量子、レーザー研究及び大強度陽子加速器施設もCOE化を目指している。放射光施設では着々とCOE化を進めている。

現在策定中の原子力長期利用計画(長期計画)は、原子力利用の歴史を踏まえつつ、原子力の全体像や長期展望を示すことを目的にしている。日本原子力研究所としては、どのような原子力の全体像、長期展望を持っているのか。

原子力が総合科学技術として社会に認知されるためのアプローチを考えていくことが必要である。

日本の原子力は、プロジェクト指向的な意味で、具体的なテーマと計画を持って進んできた。現在は原子力の将来像の確立に向けた、一種のブレイクストロミングの時期であると位置付けられる。

これまで外国人の採用は、正式の職員としての採用が行われてこなかった。外国人を職

員で採用することはまだ考えていないのか。

(日本原子力研究所) 原子力のエネルギー利用の開発というものは、長い間核分裂に特化した研究開発であった。他方、数年前から米国の技術のただ乗り論とも呼応して、原子力の分野でももっと基礎的な分野を研究すべきではないかという意見も出てきて、日本原子力研究所の先端的基礎研究センターが発足した。コンピュータをはじめとしたほとんどの科学技術は、原子力開発にその芽があったと考えているが、日本原子力研究所において、核分裂研究を行わないことはあり得ない。将来型エネルギーシステムの研究にも相当力を注いでいる。第三者評価においても、日本原子力研究所に対し、軽水炉の研究開発、ITERを中心にした核融合炉開発、及び放射線の影響に関する研究に力を注ぐべきという提言を頂いている。省庁再編対応では、「社会技術」研究があるが、今後は核分裂研究の能力を維持しつつ、総合科学技術を目指していく。特に、原子力の安全性の研究等に関して、新しい省庁の考え方と長期計画の方向性との齟齬(そご)がないように検討頂きたい。また、今まで原子力の研究がプロジェクト指向的であったとのこと指摘は、非常に難しい問題である。過去の歴史を見ても、基礎的な研究が中心であった時代、プロジェクト指向的な時代というように波があると思う。今後どのように展開していくかについては、時代の要請に鑑み今後とも検討していきたい。外国人の採用については、現在では、門戸を開いていると考えている。実績としては平成9年度に2人、平成10年度に1人の計3人を職員として採用している。

等の委員の意見及び質疑応答があった。

続いて、研究技術課及び関係省庁より、資料1-2に基づき平成13年度の国立機関原子力試験研究費(一括計上)について説明がなされた。これに対し国立機関の原子力試験研究費全体に関する審議が行われ、

現在審議中の長期計画との関連において、競争的資金の導入等の趣旨に添った研究費の運用により、提案数は増えたのか。

(研究技術課)実際に提案数が増加し、競争的な運用が実現できたと考えている。また、従来固定化されがちであった研究資金の枠組みといものも改善された。

従来、原子力は一般社会から発電を中心とした分野として見てこられたことに対し、現在策定中の長期計画では、総合科学技術としての広がりを持った分野として位置付けていこうとしている。その意味では、関係省庁との関連が深いと思う。

今度の省庁再編で省庁の数が12になるわけだが、そのほとんどの省庁と関係が生じてくることもあり、今後ともいろいろな形でご協力頂きたい。

等の委員の意見及び質疑応答があった。

(2) 議事録の確認

事務局作成の資料2の第44回原子力委員会定例会議議事録(案)が了承された。